



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月4日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社パスコ
 コード番号 9232 URL <http://www.pasco.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉本 陽一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理部長 (氏名) 西本 利幸 (TEL) 03(5722)7600
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	8,272	16.9	165	—	△111	—	△109	—
22年3月期第1四半期	7,079	22.7	△569	—	△666	—	△415	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△1.51	—
22年3月期第1四半期	△5.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	40,292	10,438	24.6	136.90
22年3月期	54,910	10,855	19.0	144.15

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 9,901百万円 22年3月期 10,427百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	5.00	5.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,300	2.0	△170	—	△440	—	△300	—	△4.15
通期	42,600	1.3	2,900	18.2	2,400	23.9	1,960	△11.8	27.10

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	73,851,334株	22年3月期	73,851,334株
23年3月期1Q	1,523,033株	22年3月期	1,518,211株
23年3月期1Q	72,330,653株	22年3月期1Q	72,358,367株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 2
2. その他の情報	P. 3
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 3
3. 連結財務諸表等	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書	P. 6
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 7
4. 補足情報	P. 8
(1) 連結の受注及び販売の状況	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日：以下「当会計期間」）の当社グループは、様々な最先端の測量機材や技術と蓄積された豊富な課題解決力を融合して、お客様第一主義の受注活動を推進中です。また、生産体制の再編を実施した後、継続して工程管理の徹底を推進しており、生産の効率化に注力しております。

国内部門における当会計期間の受注高は、公共及び民間分野とも順調で、前年同期比17.4%増の15,128百万円となりました。海外部門は、前年同期間において大型物件の受注があったことから前年同期比41.5%減となりましたが921百万円となり、当会計期間の総受注高は前年同期比11.0%増の16,049百万円となりました。当会計期間の売上高は順調な作業進捗により、前年同期比16.9%増の8,272百万円となりました。

利益面につきましては、継続して実施しております生産工程の改革・改善・コスト管理の徹底により、売上原価率が低減し、営業損益は前年同期比で735百万円改善し165百万円の利益（前年同期569百万円の損失）、経常損益は為替差損の発生により111百万円の損失（前年同期666百万円の損失）となりましたが、前年同期比で554百万円改善しました。四半期純損益も前年同期比で306百万円改善し109百万円の損失（前年同期415百万円の損失）計上となりました。

なお、主要顧客である官公庁への納品が3月末に集中することから、当社の収益は期末へ向けて増加する傾向にあります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当会計期間末における総資産は40,292百万円となり、前連結会計年度末（以下「前期末」）より14,617百万円減少いたしました。その主な要因は当会計期間に前期末営業債権の多くが回収されたことから「受取手形及び売掛金」が前期末より15,839百万円減少したことによりです。

負債合計は前期末比14,199百万円減少し、29,854百万円となりました。その主な要因は上記の債権の回収資金で「短期借入金」を返済したことで10,849百万円減少し、さらに訴訟損失引当金1,770百万円の減少や長期未払金が315百万円減少したことによりです。

純資産合計は前期末より417百万円減少し、10,438百万円となりました。その主な要因は、当会計期間の四半期純損失109百万円の計上や剰余金の配当により利益剰余金361百万円等が減少したことによりです。

なお、株式会社三井住友銀行との訴訟は5月に和解金の支払を済ませ終結しております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当会計期間の業績は生産改革・コスト管理の徹底がグループ全体に浸透したことにより、前年同期間と比べ収益力が改善し、営業損益ベースで利益計上になる等順調に推移しております。当会計期間末の受注残高も前年同期比で5.7%増の24,460百万円となっており、今後も堅調な業績の推移が期待され、平成22年5月10日に公表しております通期の連結業績予想は達成可能と判断しております。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

前事業年度決算において算定した貸倒実績率を使用して算定しております。

②繰延税金資産の回収可能性の判断方法

前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が無く、かつ、一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

なお、これに伴う損益への影響はありません。

②「資産除去債務に関する会計基準」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これに伴い税金等調整前四半期純損失は67百万円増加しております。なお、営業利益及び経常損失に与える影響は軽微であります。

③「企業結合に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

なお、これに伴う損益への影響はありません。

3. 連結財務諸表等
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,214,636	10,402,508
受取手形及び売掛金	10,310,487	26,149,825
仕掛品	131,351	113,631
その他のたな卸資産	38,259	33,719
その他	2,766,430	2,410,759
貸倒引当金	△509,537	△545,003
流動資産合計	22,951,627	38,565,440
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,736,740	4,695,759
減価償却累計額	△1,993,506	△1,955,134
建物及び構築物(純額)	2,743,234	2,740,625
その他	6,734,484	6,143,510
減価償却累計額	△3,578,563	△3,520,190
その他(純額)	3,155,920	2,623,319
土地	5,471,617	5,488,392
リース資産	596,671	220,132
減価償却累計額	△222,216	△68,398
リース資産(純額)	374,454	151,734
建設仮勘定	205,512	197,826
有形固定資産合計	11,950,739	11,201,898
無形固定資産		
のれん	632,623	172,935
その他	2,124,970	2,143,528
無形固定資産合計	2,757,593	2,316,464
投資その他の資産		
投資有価証券	927,032	939,538
破産更生債権等	217,765	242,644
その他	1,801,091	1,957,770
貸倒引当金	△312,944	△313,176
投資その他の資産合計	2,632,945	2,826,778
固定資産合計	17,341,278	16,345,140
資産合計	40,292,906	54,910,581

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,870,169	3,887,375
短期借入金	1,414,501	12,264,000
リース債務	177,229	107,252
未払法人税等	70,814	195,981
訴訟損失引当金	—	1,770,818
賞与引当金	737,041	352,660
役員賞与引当金	6,200	6,200
工事損失引当金	26,228	647
その他	5,152,524	4,913,917
流動負債合計	9,454,708	23,498,852
固定負債		
長期借入金	19,010,289	19,000,000
リース債務	206,557	99,304
退職給付引当金	873,134	897,016
その他	310,118	559,519
固定負債合計	20,400,100	20,555,839
負債合計	29,854,808	44,054,692
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,758,481	8,758,481
資本剰余金	388,546	388,546
利益剰余金	1,268,228	1,739,531
自己株式	△484,591	△465,622
株主資本合計	9,930,664	10,420,936
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△41,720	14,833
繰延ヘッジ損益	△25,226	△24,872
為替換算調整勘定	37,877	16,226
評価・換算差額等合計	△29,069	6,187
少数株主持分	536,502	428,763
純資産合計	10,438,097	10,855,888
負債純資産合計	40,292,906	54,910,581

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	7,079,537	8,272,596
売上原価	5,879,767	6,235,539
売上総利益	1,199,770	2,037,056
販売費及び一般管理費	1,769,281	1,871,408
営業利益又は営業損失(△)	△569,510	165,648
営業外収益		
受取利息及び配当金	10,501	11,186
受取賃貸料	27,203	28,084
雑収入	30,702	45,214
営業外収益合計	68,406	84,484
営業外費用		
支払利息	95,161	78,596
支払手数料	2,983	2,092
貸倒引当金繰入額	4,345	—
賃貸費用	19,218	28,872
持分法による投資損失	12,035	4,659
為替差損	3,023	210,782
雑支出	28,293	36,449
営業外費用合計	165,062	361,452
経常損失(△)	△666,166	△111,319
特別利益		
固定資産売却益	—	12
貸倒引当金戻入額	80,438	75,725
その他	—	2,303
特別利益合計	80,438	78,041
特別損失		
固定資産除売却損	1,522	4,007
訴訟損失引当金繰入額	30,070	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	64,931
その他	4,556	3,640
特別損失合計	36,149	72,579
税金等調整前四半期純損失(△)	△621,877	△105,857
法人税、住民税及び事業税	43,593	41,168
法人税等調整額	△245,534	△14,342
法人税等合計	△201,940	26,825
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△132,683
少数株主損失(△)	△4,765	△23,543
四半期純損失(△)	△415,170	△109,139

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

平成22年6月24日の定時株主総会において、配当を決議し利益剰余金の処分により配当に充てております。

利益剰余金の減少額 361,665千円

(連結子会社保有の自己株式に係る配当金控除後の金額)

4. 補足情報

(1) 連結の受注及び販売の状況

当第1四半期連結会計期間における地理空間情報サービス事業の受注高、売上高の状況を示すと下記のとおりであります。

なお、当社グループの売上高は、納品が年度末に集中する官公需の特殊性により第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きい季節変動があります。

当期からセグメント区分を変更し、前年同期の実績値についても変更しております。

前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年6月30日）

（単位：百万円／前年同期比：％）

	前連結会計年度末 受注残高	受注高	前年 同期比	売上高	前年 同期比	当四半期連結会計 期間末受注残高	前年 同期比
国内部門	13,958	12,886	△2.9	6,662	22.1	20,182	△0.8
公共	10,418	11,957	△0.9	5,633	27.6	16,742	2.8
民間	3,540	929	△22.7	1,029	△1.3	3,440	△14.9
海外部門	1,804	1,574	250.4	416	32.8	2,961	6.8
合計	15,762	14,461	5.4	7,079	22.7	23,144	0.2

（注） 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

（単位：百万円／前年同期比：％）

	前連結会計年度末 受注残高	受注高	前年 同期比	売上高	前年 同期比	当四半期連結会計 期間末受注残高	前年 同期比
国内部門	12,789	15,128	17.4	7,581	13.8	20,337	0.8
公共	9,763	14,024	17.3	6,564	16.5	17,223	2.9
民間	3,025	1,104	18.8	1,016	△1.3	3,113	△9.5
海外部門	3,893	921	△41.5	691	66.0	4,123	39.2
合計	16,683	16,049	11.0	8,272	16.9	24,460	5.7

（注） 上記金額には、消費税等は含まれておりません。